

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 25日

中施策事業名	収納管理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	加藤 健治

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する
④中施策事業の対象	納税者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	現年度の収納率が向上し、市税が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・過誤納金処理事務・口座振替処理(口座推進事業)事務、・収納データ取込・消込事務、・出票(作成・金融機関送付含む)事務、・督促状(作成・調査含む)事務、・徴収連絡票記入事務、・納税貯蓄組合関係事務、・徴収嘱託事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率(現年分)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	99	99	99	99	99	99
	実績値	98.99	99				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		34,708千円	15,537千円		
a	事業費合計	11,328千円	15,537千円	23,363千円	
	正規職員	人数	4人	0人	
		b金額	23,380千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	1人	0人	
		金額	992千円	0千円	
人件費合計		24,372千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		34,708千円	15,537千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		504円	226円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	ほぼ達成	△	B
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成30年度は、評価指標において目標値と同値になった。昨年度に引続き催告書の発送を年4回行ったことで、目標を達成できた。収納率のコスト面では、地方税共通納税システム導入に対応するための総合収納システム改修によりコスト増となった。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和元年度は、支払い忘れの防止や納税意識を促すため、昨年に引き続き催告書を年4回送付する。納付を促しても払わない滞納者に対しては、預金調査を重点的に行い、預金差押え等の滞納処分を実施する。10月から地方税共通納税システムを導入できるようにシステム構築を行う。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和2年度は、スマートフォンによる決済及び催告書のコンビニ収納を検討する。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度は、平成29年度に引き続き催告書の発送を4回(9、12、3、5月)実施した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度課税について、数例ではあるが、催告書により納税を促しても払わない滞納者に対して預金差押え等の滞納処分を実施した。	

中施策評価書

作成日 令和元年 11月 18日

中施策事業名	滞納整理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	加藤 健治

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する
④中施策事業の対象	納税者
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	収納率を向上させて、市税が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	・市税の徴収金に関する事務、・滞納者への催告事務、・滞納者への財産調査事務、・相続人調査事務、・滞納者の財産差押処分の執行事務、・破産、競売事件等に係る交付要求事務、・差押財産の換価事務(公売)、・市税の納税猶予に関する事務、・執行停止及び不納欠損に関する事務、・納税相談、・電算事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
収納率(滞納分)	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	28	28	28	28	30	30
	実績値	44.14	42.16				
単位	%						
	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	0	0	0	0	0
	実績値	0	0				
単位							

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額	
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
① 総事業費(a+b)		43,696千円	13,126千円		
人件費	a 事業費合計	8,626千円	13,126千円	14,275千円	
	正規職員	人数	6人	0人	
		b 金額	35,070千円	0千円	
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	2.5人	0人	
		金額	2,376千円	0千円	
人件費合計		37,446千円	0千円		
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円	
③ コスト(①-②)		43,696千円	13,126千円		
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		635円	191円		

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	目標達成	○	A
	大施策に貢献していますか	貢献できた	○	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	計画より進んでいる、計画通り	○	A

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成30年度は、昨年度に続き滞納整理機構へ参加したことや、徴収専門員を雇用したことで徴収の専門性が高まり、評価指標の目標値を大きく上回ることができた。コスト面では、徴収専門員を雇用したことにより、人件費やシステムライセンス購入費で費用増となった。
-----------------------------	---

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和元年度も、引き続き徴収専門員から高度なノウハウを市職員が習得し、不動産等の相続案件、不動産公売等の困難案件の解決を徐々に推進して行く。また、県の滞納整理機構の廃止にともない、尾三地区自治体間連携事業にて新たな組織の設立を模索する。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和2年度は、徴収専門員の指導のもと、不動産の共有名義にかかる徴収困難事案の解決について徐々に推進して行く。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況	平成30年度は、4月に債権管理課を設置した。8月より徴収専門員を雇用し、高度なノウハウを市職員が習得し、相続事案等の困難案件の解決を推進した。	
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況	財産調査を綿密に行うため、預金、生命保険の調査対象を増やし、公正公平な税負担、徴収を確保するために滞納整理を進めてきた。	

中施策評価書

作成日 令和元年 6月 14日

中施策事業名	債権管理事務	部課名	市民生活部・債権管理課
		作成者	加藤 健治

①めざすまちの姿	24 税収が確保され、持続可能な財政運営となっている
②大施策	収入を確保し、持続可能な財政運営を行う
③中施策	税収を増やす等、収入を確保する
④中施策事業の対象	以下債権の滞納者 ・後期高齢者医療保険料・介護保険料・保育所保育料
⑤中施策事業の意図 (対象をどのようにしたいですか)	税以外の強制徴収債権の収納率を向上させて税外債権が確保されている
⑥中施策事業を構成する 事務事業(手段)	税外収入金に関する事務

■評価指標

中・長期成果に対する目標達成状況							
保育料収納率（滞納分）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	25	26	27	28	29
	実績値	16.45	35.65				
単位	%						
介護保険料（滞納分）	事業実施年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和02年度	令和03年度	令和04年度
	目標値	0	25	26	27	28	29
	実績値	20.15	19.83				
単位	%						

※のついた指標はまちづくり指標に同じ

■コスト

事業実施年度		決算額	決算額	予算額
		平成29年度	平成30年度	平成31年度
① 総事業費(a+b)		0千円	0千円	
人件費	a 事業費合計	0千円	0千円	20,002千円
	正規職員	人数	0人	0人
		b 金額	0千円	0千円
	非常勤一般職員等 (事業費に含む)	人数	0人	0人
		金額	0千円	0千円
人件費合計		0千円	0千円	
② 補助金等(収入)		0千円	0千円	0千円
③ コスト(①-②)		0千円	0千円	
市民一人あたりコスト (③/市の人口(評価対象年度末時点))		0円	0円	

■評価

評価項目	内容	評価結果		
(1) 有効性	成果指標は目標値を達成していますか	あまり達成できていない	×	C
	大施策に貢献していますか	ある程度貢献できた	△	
	重点をおく指標は妥当でしたか	妥当であった	○	
(2) 妥当性	中施策実現のための事務事業構成となっていますか	適当である	○	A
	中施策実現に向けて、事務事業はそれぞれの役割を果たしていますか(事業の役割が重複していませんか)	期待された役割を果たしている	○	
(3) 効率性	評価指標達成に対する予算規模・単位コストは適正ですか	適正であった	△	B
(4) 進捗状況	中施策事業は計画通りに進んでいますか	おおむね計画通り	△	B

■総合評価

上記までの評価指標、コスト、各項目評価の観点からの分析	平成30年度は、債権管理課となり、税と公課（強制徴収債権）の一体徴収の一環とし、徴収困難事案の対応を行った。債権管理課としては、徴収困難事案について一定の貢献ができた。
-----------------------------	--

■改善案の検討

現年度に実施可能な改善・調整事項	令和元年度は、令和2年度開始予定の税と公課の滞納管理システム統合に向けてシステム改修を進めている。	
翌年度以降に実施可能な改善・調整事項	令和2年度は、税と公課の滞納管理システムが統合されることに伴い、税と公課を一体的にシステムで管理できるようになり、滞納管理、滞納処分事務効率の向上と公課の収納率向上に寄与できることが期待できる。	
今後、改善・拡大する事業	事業名	内容、理由、時期等
今後、実施すべき新規事業	事業名(仮称)	内容、理由、時期等
今後、休廃止する事業	事業名	内容、理由、時期等
(昨年度の評価書を参照) 現年度に実施可能とした内容の実施状況		
(昨年度の評価書を参照) 翌年度以降に実施可能とした内容の実施状況		